

## 関西広域連合議会について

設立 平成22年12月1日  
構成団体 関西圏の2府6県4政令市(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市)  
広域連合長 仁坂吉伸(和歌山県知事)  
副広域連合長 西脇隆俊(京都府知事)  
組織運営 構成団体の長(知事、市長)をメンバーとする「広域連合委員会」を毎月開催し、合議制による組織運営を行っています。  
実施事務 広域で処理することにより、住民生活の向上や行政効果が期待できる7分野の事務と広域行政の企画調整に取り組んでいます。

### 主な活動

#### 広域防災に取り組んでいます

台風・地震・大雨など、自然災害がもたらす甚大な被害に対し、円滑、迅速、機動的、継続的に、被災地支援に取り組んでいます。平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、平成30年6月の大坂北部を震源とする地震や、平成30年7月豪雨、令和元年台風19号等の風水害の際にも、広域的な調整のもと、被災地支援に貢献しました。

#### 広域医療に取り組んでいます

関西広域連合管内7機のドクターヘリにより、救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」を確立し、さらに、出動要請の重複や多数の傷病者が発生した場合には、ドクターヘリが相互に補完しあう一体的運航をしています。



平成30年3月より運行開始した鳥取県ドクターヘリ

#### 資格試験・免許の一元化に取り組んでいます

6府県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県)の調理師、製菓衛生師、准看護師の3つの資格試験の実施及び免許の交付を一元的に実施しています。また、医薬品販売に係る登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験を実施しています。

#### 海ごみ発生抑制に取り組んでいます

国際的な課題となっているプラスチックごみ削減の取り組みを一層推進していくため、プラスチックごみによる海洋汚染防止に取り組む強い決意を国際社会に向けて発信するため、「関西プラスチックごみゼロ宣言」を出しました。

今後も引き続き、関西全体でごみ減量化に向けての機運をあげ、ごみを出さないライフスタイルへの転換を目指して、マイボトル運動や容器包装削減の啓発活動を実施するとともに、3Rの取組を一層推進していきます。



北川たかし事務所に、お気軽にお立ち寄りください

皆さまのご意見・ご要望など聞かせてください。

#### 北川たかし事務所

Takashi Kitagawa office

〒610-0313 京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F  
TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601

[office@kitagawatakashi.net](mailto:office@kitagawatakashi.net)

<http://www.kitagawatakashi.net>

### 広域連合議会の概要

#### 本会議

- 議員定数: 39人
- 開催: 年4回

#### 全員協議会

- 議案の審査
- 議会運営に関する協議、調整

#### 総務常任委員会

- 構成: 39人(全議員)
- 所管: 広域連合の管理運営、国出先機関対策、資格試験・免許、広域計画

#### 理事会

関西広域連合議会は特別地方公共団体関西広域連合に置かれた地方議会です。

広域連合の議事機関(議決機関)として、地方自治法で定められた条例の制定改廃、予算の議決、決算の認定等の議決事件の議決、選挙等、普通地方公共団体と同様の権限を有します。

私は総務常任委員会と産業環境常任委員会に所属し、11月に本会議にて一般質問を行う予定です。

#### 産業環境常任委員会

- 構成: 20人
- 所管: 広域の観光・文化・スポーツ振興、産業振興、環境保全

#### 防災医療常任委員会

- 構成: 19人
- 所管: 広域の防災、医療、職員研修

#### [第15回] 有権者の声

Voice of voters 井手町 藤林忠宣さん

井手町は木津川右岸に位置しています。京田辺市等の木津川左岸の近隣市町と比較して長年の鉄道の高速化・速達性・利便性の向上に向けた取組み及び道路等のインフラ整備が遅れた結果、人口減少が顕著になっています。2022年7月1日現在での井手町の人口は7093人で、2020年と比較すると441人減少しました。しかし、京田辺市の人口は年々増加しています。人口減少の分岐点は、井手町は1995年、京田辺市は2025年で30年の差が出ています。

この状況を「一般財源推移グラフ(総務省資料等)」から見ると、京田辺市は2005年から右肩上がりで一般財源(一般会計)が増加していますが、井手町は2000年から2004年で一般財源(一般予算)が6億円弱減少(約19%)し、「人口減少の引き金を引いた」状況となっています。その後は、一般財源は概ね一定していますが、人口減少に歯止めが掛かっていません。これは、人口減少が始まつた時点で、即、社会インフラ等を高める財政投資を行なわないと人口減少に歯止めが掛からなくなることを表わしています。

今回は、一般財源(一般予算)と人口動態を見て考察しましたが、北川議員には、統計的に近隣市町村において発生している変化を見出し解決するといった、先見性のある議員活動を行なっていただき、未来永劫、笑顔でイキイキと暮らせる地域になっていくことを期待します。



## 京都府議会議員

### 〈京田辺市・綾喜郡 選出〉

Takashi Kitagawa Activities Report

[きたがわ 剛司]

# 北川たかし

## 府政活動レポート

第15号

2022.08



### プロフィール

発行 北川剛司

〒610-0313 京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601

### Greeting

### ごあいさつ



皆さんから多大なるご支援をいただき、府議会議員として2期目の4年目を迎えております。今年は、「総務・警察常任委員会」委員を拝命し、京都府の文化、知事直轄組織、府公安委員会政策に対して責任ある立場として尽力してまいります。特別委員会は、「文化・スポーツ振興対策特別委員会」に所属することになり、文化・スポーツの振興に貢献してまいります。また、関西広域連合議員に選出されました。京都府を代表して、関西がより相乗効果を上げる関わりや取り組みをし、更に発展するように議論して参ります。11月の関西広域連合議会において、一般質問をする予定です。委員長である他の府県の知事に質問できる滅多にない機会ですので、しっかり準備をして臨みたいと思っております。



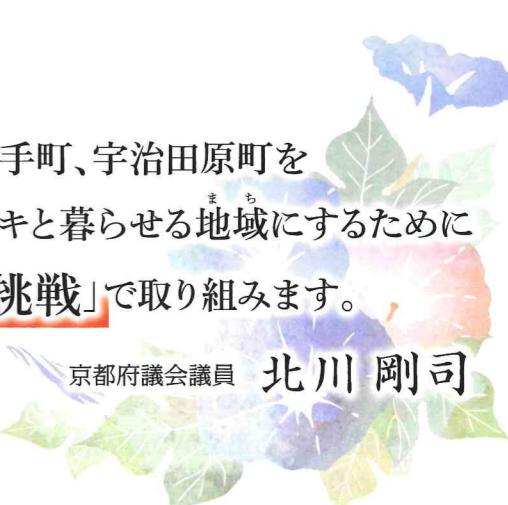
現在、BA.5による新規感染者数の爆発的増加で、医療現場の負担は飽和状態となっています。また、感染急拡大の影響は、経済や社会活動においても深刻化しています。何度も続く波に、皆さんも不安やストレスを感じる日々が続いていると存じます。政府は、現行制度の枠組みに縛られず、医療体制のあり方、そして感染症の分類などを、早急に再構築する必要があると思います。

新型コロナウイルスは終息していませんが、将来的に起こりうるパンデミックを想定し、これまでの教訓・課題を活かして、安全・安心に暮らせるよう、京都版CDC(疾病予防管理センター)の創設を訴え、京都府政に対して、提言、提案してまいります。

2期目の最後の年度となります。これからも、コロナ以外の地域における取り組むべき課題に対して、より具体的に取り組みが進むように、皆さんの意見を伺いながら、提案できるように全力を尽くしてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

京田辺市、井手町、宇治田原町を笑顔でイキイキと暮らせる地域にするために「革新」と「挑戦」で取り組みます。

京都府議会議員 北川剛司



# 議会報告

## 補正予算審査小委員会

7月22日総括質疑

### 1 新興感染症対策強化事業について

**質問 北川** 知事は、2期目の就任にあたり、感染症対策の総合研究拠点となる京都版CDC（疾病予防管理センター）の創設を掲げ、本府における技術力の高い企業や高度な医療を提供できる病院、豊富な知見を有する大学が集積している利点を活かし、一定の間隔で発生する次の新興感染症に備えた準備を見据えるが、新興感染症対策強化事業に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

(1)新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえ、今後の新興感染症対策の強化についての考え方はどうか。

(2)感染症対策の総合研究拠点となる京都版CDCの具体的な組織体制や創設までのスケジュールはどうか。

**回答 知事** 今後の新興感染症対策についてです。今回の新型コロナウイルス感染症のように、新たな感染症の発生・拡大は今後もおこりうることであり、平時から、新興感染症への対応力を強化しておくことが非常に重要と考えています。

対応力の強化に当たりましては、新型コロナウイルスへの対応において、常に状況に応じた対策が求められたことから、京都府内の感染状況やウイルス特性などの情報を速やかに集約・分析し、かつ迅速な意思決定に繋げられる体制を整備しておくことが重要だと感じております。

このため、危機管理の司令塔機能を強化するとともに、機能強化の一環として、情報の速やかな集約・分析機能を備えた京都版CDCを創設し、新たな感染症に備えることが必要だと考えています。

京都版CDCの創設に当たっては、企業や大学・研究機関の集積といった京都の強みを活かしながら、例えば、平時には感染症専門人材の育成や感染症に関する研究を行い、有事には速やかに感染状況に関する各種データの調査・分析などを行うことができるよう、具体的な組織体制の検討を進めていきたいと考えています。

京都版CDCの創設のスケジュールについてですが、新型コロナウイルスの対応もしっかりと検証するとともに、現在国において検討が進められている、いわゆる日本版CDCの動きも踏まえ、具体的な体制について検討していきたいと考えています。今後とも、府民の命と健康を守ることを最優先に、新たな感染症がいつ発生しても迅速かつ適切に対応できる体制を整えるべく、しっかりと取り組んでまいります。

### 2 ネットトラブル対策の充実強化について

**質問 北川** 情報リテラシー教育は、情報化社会において何が正しく、何が間違っているのかを自分自身で判断するため必要であると考えるが、今後、生徒を指導する上では、教育の指導力が重要となり、教員の情報リテラシーやネットリテラシーをどのように向上させ、生徒に対する指導能力を強化するのか。（※リテラシー：活用する力）

**回答 教育長** 委員ご指摘のよう、インターネットやSNSの急速な普及などにより様々な情報が溢れている中、子どもたちが自らその真偽を判断する力を身に付けることが不可欠であり、そのためには、指導する教員の情報リテラシーに関する意識向上と指導力向上が重要だと考えています。

この間、総合教育センターによる「情報モラル教育講座」や、京都府警と連携したネットトラブルに対応する講座を実施するなど、教員の資質向上に努めてきたところですが、GIGAスクール構想の前倒しなどにより学校現場において、児童生徒への1人1台端末の整備が進む中、教員の情報リテラシーに関する資質・能力の更なる向上が必要であると考えています。こうした課題にも対応するため、本年4月に京都府デジタル学習支援センターを創設したところです。

更なる教員の指導力の強化についてですが、総合教育センターにおいても、今年度から、これまで、希望する教員を対象に実施してきた研修講座に加え、初任者全員を対象とした研修講座を新たに設け、情報リテラシーの徹底を図ることとしました。また、新設のデジタル学習支援センターにおいては、民間企業等と連携したオンライン型研修を実施することにより、府内に発生したネットトラブルや相談事例などに触れ、ネット社会の現状を認識させるとともに、警察と連携し、SNSを通じたトラブルの疑似体験ができるシミュレーション教材を配信するなど、教員自身が実感をもち、事象を考察できる取組を進め、教員の意識向上を図っています。

加えて、小学校から高校まで発達段階に応じて、情報リテラシーを指導できる教材やデジタルコンテンツを作成・充実とともに、全ての教員が「いつでもどこでも何度でも」利用できるオンライン型研修を、デジタル学習支援センターに設置する「京都まなびスタジオ」から配信していきます。

こうした取組により、全ての教員が最新の情報に基づいた情報リテラシーを身につけ、常に学び続けられる環境を構築するとともに、警察等の関係機関とも連携しながら、児童生徒が情報化社会に必要な情報リテラシーを身につけられるよう、教員の意識と資質・能力の向上にしっかりと取り組んでいきます。



## 今年度の委員会が決まりました

今年度は、総務・警察常任委員会、文化・スポーツ振興対策特別委員会、予算特別委員会小委員会、そして、関西広域連合議会議員に所属し、管理及び調査を担うことになりました。

### 常任委員会

#### ■ 総務・警察常任委員会

本委員会は、総務部の所管及びそれに関連する事項、知事直轄組織の所管及びそれに関連する事項、政策企画部の所管及びそれに関連する事項、府公安委員会の所管及びそれに関連する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項を所管しています。

#### ■ 関西広域連合議会

関西広域連合議会は、域内12の構成府県市議会から選出された39名の議員で構成され、地域行政の一翼を担う立場から、広域連合の活動に対し、意見を申し上げ、広域行政の一層の推進への役割を担っています。

### 特別委員会

#### ■ 文化・スポーツ振興対策特別委員会

新型コロナウイルス感染症の影響により制約を受け、変容が求められる状況下で、文化庁の京都移転の効果や文化・スポーツの有する意義等を踏まえた、今後の文化・スポーツ振興（障がい者スポーツ振興を含む）のあり方について調査、研究する委員会です。

#### ■ 予算特別委員会小委員会

議員の半数が参加し、予算に関する議案の審査及び予算に関する事項を調査します。

関西広域連合議会について  
詳しくは裏面へ



Takashi Kitagawa inspection report

## 北川たかし 観察報告

### 中丹東保健所における新型コロナウイルス感染症対応について

新型コロナウイルス感染症対策等の取り組みについて中丹東保健所の観察を行いました。中丹東保健所は、綾部市、舞鶴市を管轄する保健所です。

今回の新型コロナウイルス感染症において第1波～4波の時には、緩やかな発生状況だったものが、第5波～6波では、人口10万人にしめる割合では、山城圏域や京都市内より多い状況が続き、対応を改めることになったそうです。この間の職員の超過勤務は、80時間を超える職員が13名、100時間を超える職員が10名と、異常な状態だったとの報告を受けました。その原因是、クラスターが多く発生したことにあります。福知山・綾部から大阪に通勤に出向く人が多いことや、港湾・海上保安庁・海上保安学校、米軍基地等での発生で、情報が収集しにくく、対応に苦慮したことが影響したようです。ただ、中丹東保健所は業務改善において、デジタルで対応することも様々チャレンジしたが、結局一人ひとりの情報を確認するには、紙ベースで実施するのがミスを回避する最も確実な方法であることが、経験値でわかったと報告していました。

### 令和4年4月14日 管内会派視察

今回の視察を経ての私の見解ですが、中丹東保健所に限らず、個人情報を一元管理する方法が確立されていない状況があると思います。身近な方からの話では、厚労省コロナ感染者等状況把握・管理システム「HER-SYS（ハーシス）」もあり機能していないように思いました。

台湾での新型コロナウイルス感染症の対応から分かるように、対策を講じる上で情報管理は非常に重要です。今、国は、マイナンバーで情報の管理を進めようとしています。

今回の様な状況が発生した場合、このマイナンバーシステムを使い、システムの空き領域を利用して感染情報を一元管理するなど、リスク対策が出来る様に情報管理方法を検討する必要があると思います。台湾などの情報管理を参考にし、効率的で効果的な情報管理につなげるよう京都府に働きかけます。

